

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年6月30日記入

基本目標	I ▼ 学びあいあたたかさのある福祉文化都市をめざして	施策コード	14130
政策名 (章)	第4章 人間性豊かな子どもを育成します	評価担当課	企画部 ▼
基本施策名 (節名)	第1節 ゆとりある学校教育の創造		企画政策課
施策名	高校・大学機能の活用	課長名	田所 直久

1 施策の概要・目的

本市の教育文化の向上や地域産業の振興・発展に寄与する大学等の誘致を菜度に努めるとともに、人的・物的資源の有効活用や情報の交流等を推進する。また、市内の大学等の協力により公開講座の充実を図るなど、市民の専門的な学習ニーズに対応できる多様な学習機会の提供に努める。

2 施策の現状

青山学院大学相模原キャンパスや桜美林大学プラネット淵野辺キャンパスなど、本市に立地する多数の大学と、市民、企業、NPO等をつなぐネットワークづくりの研究やモデル事業を進める。
今年度は、相模原市及び町田市を中心とした大学や市、その他の団体が実施する大学と地域の連携に関する事業の情報発信を行う。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

105,951 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

172 円/人……人口は、61.6 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 81 番目です。

(4) 施策に要している人員

6.65 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	市内大学の公開講座実施割合(H14) ・市内大学設置数 6校 ・市内大学公開講座実施数 6校	公開講座開催から見た地域への公開状況	6 校 単位	0 50 100	15	目標年度
			6 校 単位		100%	達成度
指標2	工科系大学等の誘致状況 ・青山学院大学理工学部	工科系大学の誘致状況	1 校 単位	0 50 100	15	目標年度
			1 校 単位		100%	達成度
指標3	審議会への市内大学教員参加状況 ・審議会の数 59 ・市内大学教員参加審議会数 8	審議会への参加状況	13.6 % 単位	0 50 100	22	目標年度
			25 % 単位		54%	達成度

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

市民等の余暇の拡大や多様な学習意欲の高まりなど、市内に立地する多数の大学等の豊富な知的資産の活用を図っていくことについての必要性は高く、市民、企業、NPO等、多様なパートナーシップによる施策を推進する上や産業との連携を図っていく上でも重要である。

6 有効性…期待される効果があがっているか

生涯学習や産業振興、まちづくり等、幅広い分野において、効果が期待できるものであり、この施策の有効性は高い。

7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

大学等の立地場所や知的資産の特性など、その機能は幅広いが一様ではないことから、様々なチャンネルで、市民・企業・行政等が個々に大学等の活用を図っているものと考えられるが、その歴史等は浅いため、やり方を工夫することにより、もっと大きな効果が得られるのではと考えている。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

◆この施策の満足度は、3.046で、調査した51施策の中で41番目です。

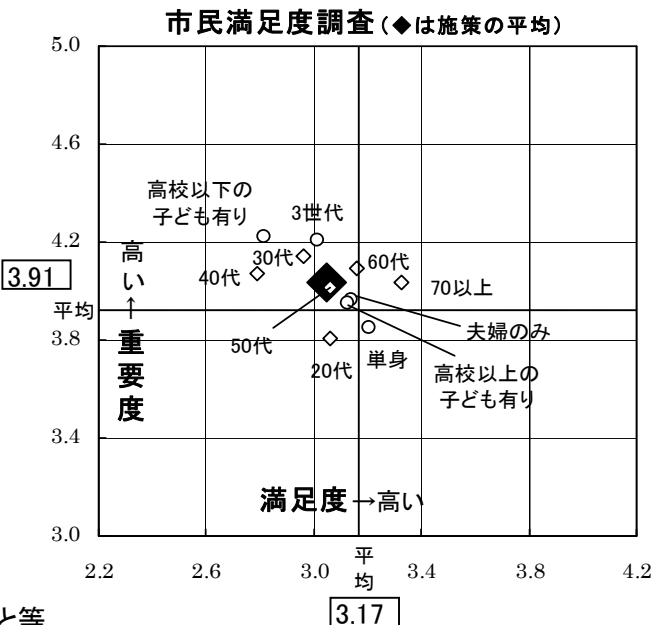
◆この施策の重要度は、4.036で、調査した51施策の中で22番目です。

◆この施策の改善要望度は、0.700で、調査した51施策の中で15番目です。

◇年齢別にみると、30歳代及び40歳代で満足度が低く、重要度が高くなっています。

○家族構成別にみると、子育て環境づくりの推進施策と類似した(高校生以下の子どもがいる親子世帯で満足度が低く、重要度が高い)傾向を示しています。

市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

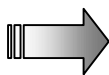


9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

- ・高校機能の活用方策
- ・大学等、公開講座などの市民周知の方策
- ・産業界との交流機会の場づくり
- ・行財政課題解決のための協力等

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充する
<input type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

市民等の学習機会の提供や産業活性化のための企業との共同研究及び本市行財政運営における様々な課題解決のための協力等、市内にある知的資産の活用を今後拡充していくことは、本市のためにも大学等のためにも重要なことと考える。

11 2次評価

説明
<input checked="" type="checkbox"/> A
<input type="checkbox"/> B
<input type="checkbox"/> C

高校・大学と行政との連携強化は、現実に即した研究材料の提供と課題解決という双方にメリットがあり、また、新たな施策展開の可能性を持つことから、今後一層推進すること。

12 外部意見

説明
市行政と高等教育機関との連携により、知的資産の活用を積極的に展開すべきである。

